

公的研究費の執行に係る不正な取引に関与した業者への取引停止の処分方針

1. 業者が主たる当事者として意図的に研究費の不正使用を主導した場合の措置

当社の業者が研究者に持ちかけて行われる研究費等の不正使用を主導した事実が判明した場合には、不正に支出された当該研究費の返還を求めるとともに、行われた事象の程度、組織としての関与の度合いを勘案し、1年以上の取引停止処分とする。但し、即時の取引停止が当社の研究活動に著しく影響がある場合には、一定期間を経た後に、取引停止処分とすることができる。

2. 当社の研究者が主たる当事者として意図的に研究費の不正使用を主導し、業者が従たる当事者である場合の措置

当社の研究者が業者に発注の見返りに反対給付を要求するなど、主たる当事者として意図的に研究費の不正使用を主導し、業者がそれに加担した等の事実が判明した場合には、不正に支出された当該研究費の返還を求めるとともに、その内容に応じ、1年以下の取引停止処分とする。但し、即時の取引停止が当社の研究活動に著しく影響がある場合には、一定期間を経た後に、取引停止処分とすることができる。

3. 不正な取引に関与した業者による通報があった場合の措置

相談窓口への通報等、不正に関与した当事者（業者）が自主的に名乗り出、調査に協力した場合には、その内容を勘案し処分内容を決定する。

4. 当事者の認定が困難な場合の措置

当社の研究者、業者が共謀し、主たる当事者の認定が困難な場合には、両者が主たる当事者とみなすものとする。